

【記載例】

第2号様式

この用紙は2部提出してください。

農地法の適用を受けない事実確認願

令和元年5月1日

小千谷市農業委員会会長 あて

願人（所有者）

住所 小千谷市大字〇〇1234番地

氏名 小千谷 太郎

小千谷 印

下記の土地は、現況が農地でないので、農地法の適用を受けないことを確認願います。

記

1. 関係土地の表示：小千谷市

大字	小字	地番	地目	地積 (m ²)	新地目 (現況)
〇〇〇	〇〇〇	100番1	田	100 00	原野
合計			筆		

2. 農地法の適用を受けない事実の内容（裏面の記載例により記載すること）

記載例（3）に該当

非農地となった時期 昭和・平成 16年10月23日

非農地となった理由 中越大震災により崩落し、耕作不能となったため

（注）氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。

地区農業委員 農業委員

（令和〇〇年〇〇月〇〇日現地確認済）

委員 印

第3号様式

小農委証第 号

令和 年 月 日

上記のとおり相違ないことを確認する。

小千谷市農業委員会会長 藤巻 政一 印

記載例

該当番号を○で囲み、年月日を記入する

(1) 農地法第4条1項 号及び5条1項 号により、農地転用許可が不要である。(不要であるが 年 月 日 新潟県 と 廃土埋立の恒久転用の調整を了した。) 北陸農政局と 地目変更した年月日は 昭和・平成 年 月 日 である。

(2) 旧農地調整法第2次改正(昭和21年法律第42号 昭和21年11月22日施行)前に現況が農地でなくなっている。 地目変更した年月日は 昭和・平成 年 月 日 である。

(3) 所有者の意志によらない災害で農地でなくなった。 災害年月日は 昭和 平成 16年10月23日 である。

(4) 耕作放棄により農地でなくなった。 耕作放棄の年月日は 年 月 日 である。 耕作放棄した理由は.....である。

(5) 裁判所 支部において非農地として競売に付され、平成 年 月 日 競売による売却決定があった。

- (注) 1. 公共事業から生じる廃土埋立により農地転用したときは、アンダーライン部分を () 内の記載とすること。
2. (1)の空欄となっている号の箇所は、該当号を個別に記入すること。

添付書類(それぞれ1部)

- (1) 案内図(申請地の位置を示した図面)
- (2) 申請土地の登記簿謄本(全部事項証明書)
- (3) 更正図の写し
- (4) 公共事業の廃土埋立により農地転用したものは、調整を了したことを証する書面の写し
- (5) その他非農地化した事由を裏付ける資料等
 - ・土地の利用計画図(現況図)、施設の配置図(現況図)等
 - ・建物の登記簿謄本(全部事項証明書)又は建物の固定資産税評価証明書
 - ・現地の写真等